

施設利用者のサービス量の把握に関する調査研究

-特別養護老人ホームにおける業務分析- (概要報告 2008年6月)

公益社団法人全国老人福祉施設協議会／老施協総研

1. 調査目的

要介護認定の一次判定ソフトの基礎データは、介護保険施設における介護サービスの1分間タイムスタディ調査から得られたデータである。本調査は、この1分間タイムスタディ調査を再現することによって、介護サービスの実態と要介護認定区分との妥当性を検討するために介護保険施設における介護時間やその人数分布を分析することを目的とする。

2. 調査方法と対象

介護職員に1人の調査員が付き、1分ごとに介護職員が行った介護サービスの内容と介護サービスの対象となった要介護者等を48時間にわたって記録し、統計学的な分析をした。

調査対象施設は介護老人福祉施設が2施設であり、調査対象となった要介護者等人数は102人、そして、調査期間は2007年2月から3月の間であった。

3. 調査概要報告

要介護者1人の一日あたりの介護時間を算出し、この介護時間別の人数を集計すると図1のような人数分布になった(折れ線グラフ)。この人数分布をから、介護時間の人数分布は、三峰性を示し、軽介護、中介護、重介護に分散していることが示唆された。この結果を統計的に検証するために、軽介護・中度者・重度者における集団間で介護時間順位の違いについて統計学的検定を行った。その結果、軽介護と中介護、中介護と重介護との間に、有意確率(p=0.000)で1%未満の統計学的有意差を認めた。

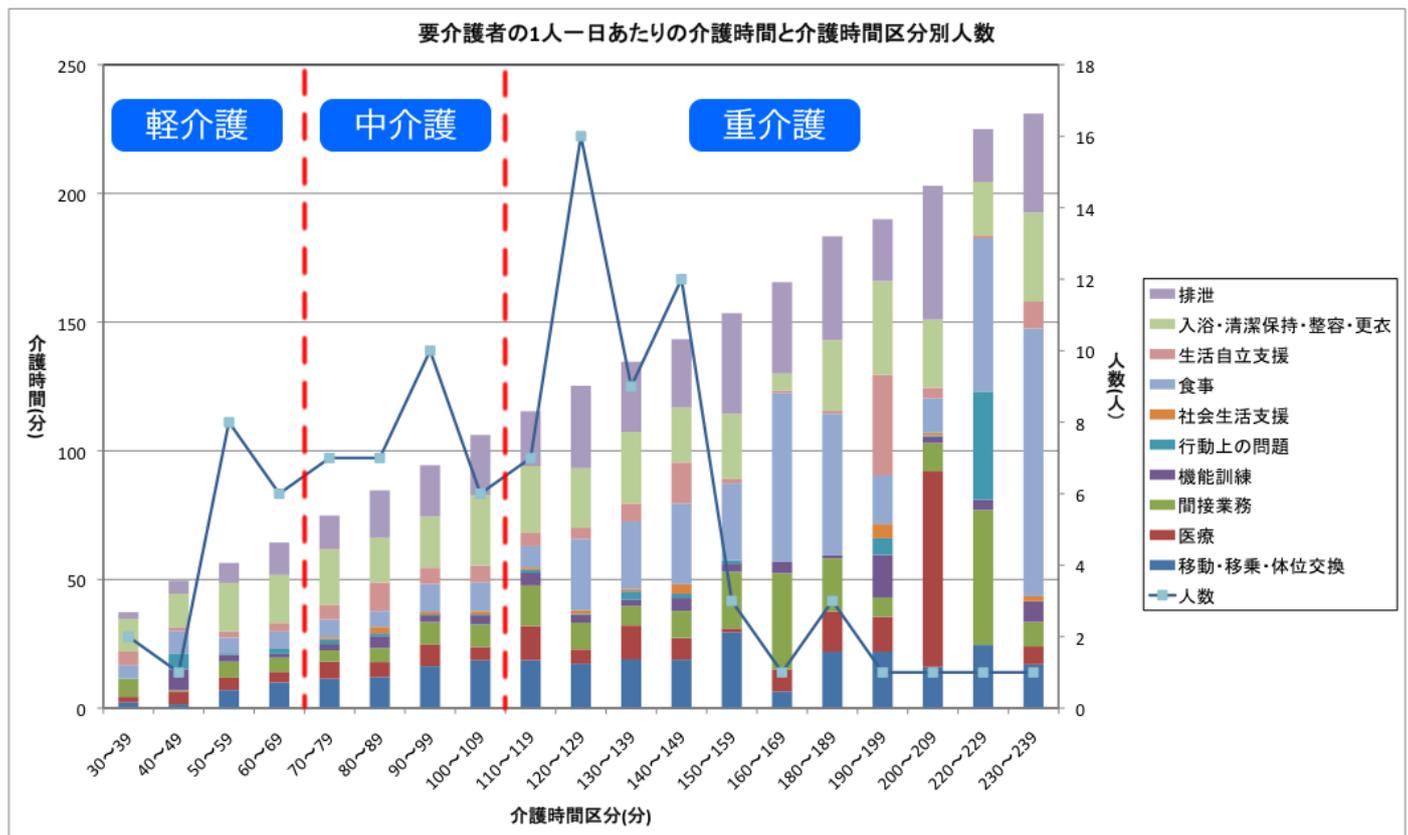


図1.要介護者の1人一日あたりの介護時間と介護時間区分別人数分布

新版要介護認定に係る検証プロジェクト（概要報告）

公益社団法人全国老人福祉施設協議会／老施協総研

1. 調査目的

本調査は、2009年4月に新たに採用され、同年10月に認定調査基準が一部変更となった要介護認定の一次判定ソフト(2009年10月新版と呼ぶ)と、2006年の改定以後採用されてきた要介護認定の一次判定ソフト(2006年版と呼ぶ)の要介護認定結果や介護時間等を比較することを目的としている。

1.1. 調査方法

調査対象者が利用する介護老人福祉施設の計画担当介護支援専門員、もしくは、生活相談員が、同一調査対象者の同一時点における状態像を、2006年版と2009年版10月新版の要介護認定調査基準に基づく認定調査結果を両調査票に記載した。

そして、両調査票の認定調査結果を、2006年版と2009年10月新版それぞれの要介護認定一次判定エミュレーターソフトに入力し、両ソフトによる要介護認定の一次判定を行った。

同一認定対象者の同一時点における認定調査結果をもとに、2006年版要介護認定一次判定と2009年10月新版一次判定エミュレーターソフトそれぞれが算出する「要介護度」、「介護行為区分ごとの介護時間」、「合計介護時間」などについて比較を行い、両要介護認定の判定結果について検証した。

1.2. 調査対象者と調査対象期間

調査対象者は、介護老人福祉施設の施設サービス利用者が400人(8施設)、居宅サービス等利用者が238人(8事業所)であった。ただし、そのうち有効データは608人分であった(表1-1)。また、調査対象期間は、2009年10月から2010年1月であった。

表 1-1 調査対象者と調査対象期間

| | | | |
|--------|-------------------|------|------------------------|
| 調査対象人数 | 施設サービス利用者 | 400人 | 計638人 (※うち有効データ608) |
| | 居宅サービス利用者 | 238人 | |
| 調査対象期間 | 2009年10月から2010年1月 | | |

2. 要介護度 7 区分を 3 区分化した場合の要介護度変化

2006 年版から 2009 年 10 月新版への 7 区分にわたる要介護度の変化を検証した。

その結果に基づいて、3 区分化した要介護度区別に要介護度の変化を再集計した。

3 区分の要介護度の内訳は、「自立」、「要支援 1」、「要介護 1 相当」、「要介護 2」を区分 1、「要介護 3」を区分 2、「要介護 4」と「要介護 5」を区分 3 とした。

要介護度が 7 区分の場合、「自立」や「要支援 1」では 2009 年版での要介護度の一致率が 3 割以下である区分が見受けられるが(図 2-1)、要介護度を 3 区分化することで、3 区分すべてが約 5 割の一致率になった(図-2)。

ちなみに、要介護度が 3 区分の場合の人数構成比は、区分 1 が 214 人で全体の 35.20%、区分 2 が 119 人で全体の 19.57%、区分 3 が 275 人で全体の 45.23%となった。

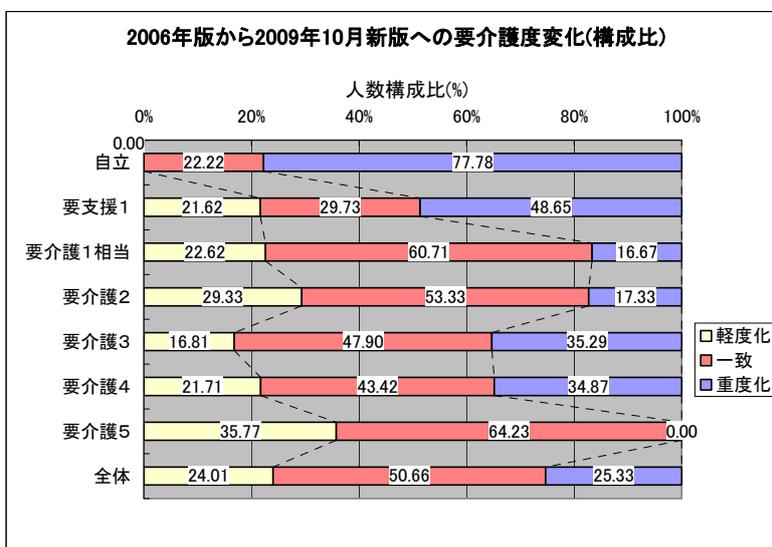


図 2-1 要介護度 7 区分の場合の要介護度変化別人数構成比

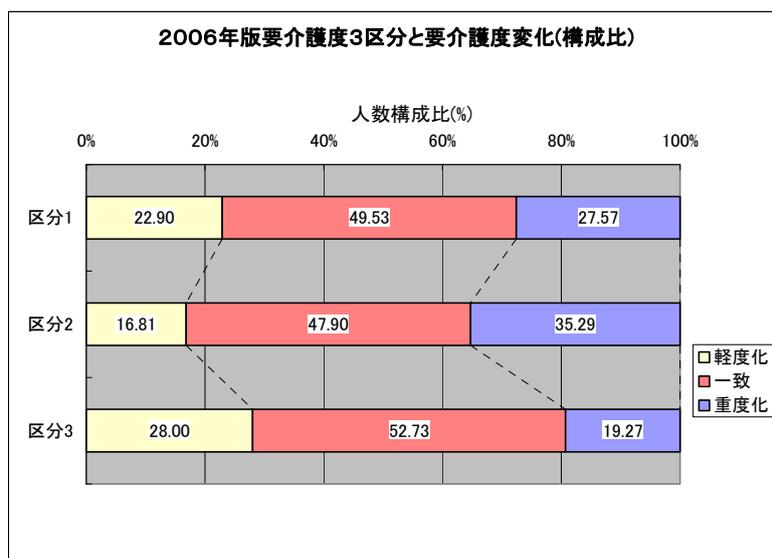


図 2-2 要介護度 3 区分の場合の要介護度変化別人数構成比

3. 動ける認知症に該当する調査対象者の要介護度の軽度化

要介護認定基準の「運動能力の低下していない認知症高齢者のケア時間加算ロジック」において、動ける認知症の適用条件として、「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅢ、Ⅳ又はMかつ「障害高齢者の日常生活自立度」が自立、J又はAであり要介護認定基準時間が70分未満という基準がある。

調査対象者のうち動ける認知症の方は24人で、要介護度が「軽度化」した人は10人で全体の41.67%、要介護度が「一致」した人は9人で全体の37.50%、要介護度が「重度化」した人は5人で全体の20.83%を占めていた。

この結果、「軽度化」が約4割と最も大きな割合を占めていた(表3-2、図3-2)。

ちなみに、全調査対象者の場合、要介護度が「軽度化」した人は146人で全体の24.01%、要介護度が「一致」した人は308人で全体の50.66%、要介護度が「重度化」した人は154人で全体の25.33%を占めていた。

この場合には、「一致」が約5割と最も大きな割合を占めていた(表3-1、図3-1)。

表 3-2 全調査対象者の要介護度変化別人数構成比

| 要介護度区分 | 人数 | 構成比 |
|--------|-----|--------|
| 軽度化 | 146 | 24.01 |
| 一致 | 308 | 50.66 |
| 重度化 | 154 | 25.33 |
| 合計 | 608 | 100.00 |

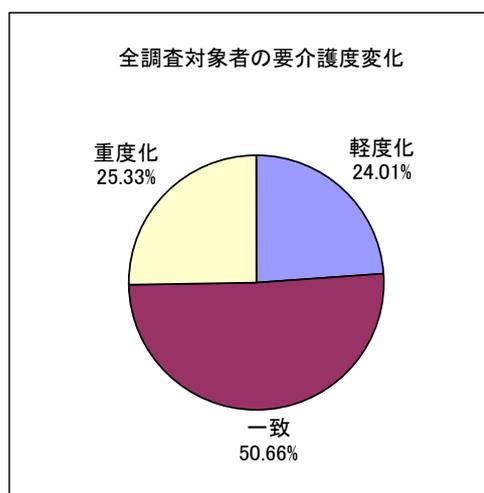


図 3-2 全調査対象者の要介護度変化別人数構成比

表 3-1 動ける認知症に該当する調査対象者の要介護度変化別人数構成

| 要介護度変化 | 人数 | 構成比(%) |
|--------|----|--------|
| 軽度化 | 10 | 41.67 |
| 一致 | 9 | 37.50 |
| 重度化 | 5 | 20.83 |
| 合計 | 24 | 100.00 |

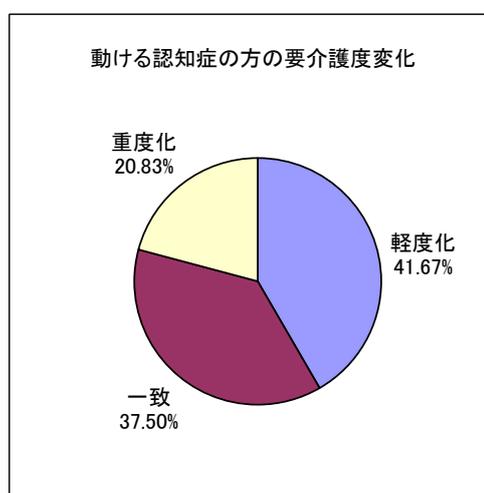


図 3-1 動ける認知症に該当する調査対象者の要介護度変化別人数構成

4. 合計介護時間別人数分布の重度化偏移

2006年版と2009年10月新版の要介護認定一次判定エミュレーターソフトが算出した要介護認定等基準時間（いわゆる合計介護時間）の人数分布を作成し、2006年版と2009年10月新版との人数分布を比較した(図4-1、図4-2)。

その結果、全調査対象者の場合、平均合計介護時間は、2006年版では119.6分で、2009年10月新版では127.85分となり、2009年10月新版の方が合計介護時間が長めに算出された。

合計介護時間の人数分布の要介護5に該当する部分を20分間隔に分けてみると、合計介護時間が110分以上から130分未満の人数は、2006年版(112人)の方が、2009年10月新版(86人)よりも多かった。

逆に、合計介護時間が130分以上から150分未満の人数は、2006年版(11人)よりも2009年10月新版(43人)の方が多く、150分以上では2009年10月新版(9人)にのみ人数分布が発現した(図4-3、図4-4)。

合計介護時間の最大値も2006年版の場合144.00分であるが、2009年10月新版の場合167.40分となり、2009年10月新版の方が長めに合計介護時間が算出されていた。

統計的にも、合計介護時間の順位の中心に位置する中央値(2006年版:84.80分、2009年10月新版:87.70分)が両版で異なり、2009年10月新版の方が長めになることが確認された。

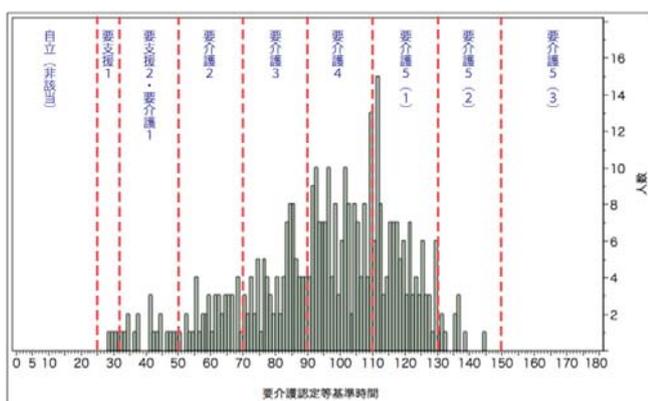


図 4-4 2006年版の全調査対象者の合計介護時間別人数分布

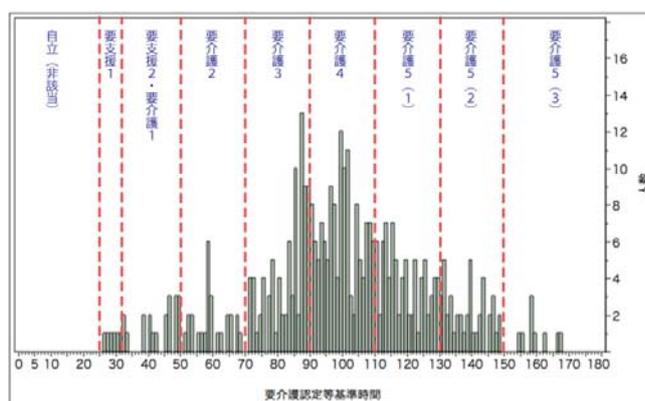


図 4-4 2009年10月新版の全調査対象者の合計介護時間別人数分布

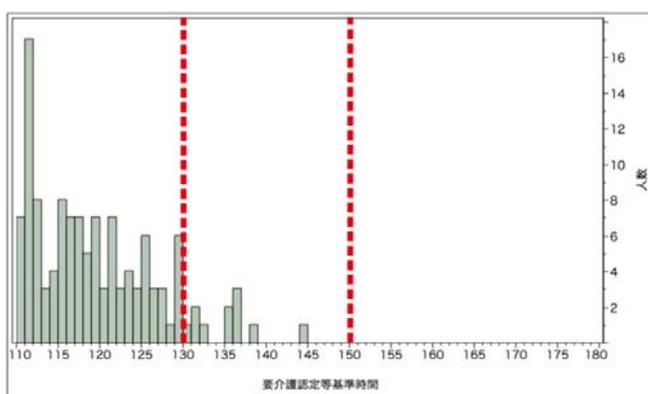


図 4-4 2006年版の要介護5の合計介護時間別人数分布

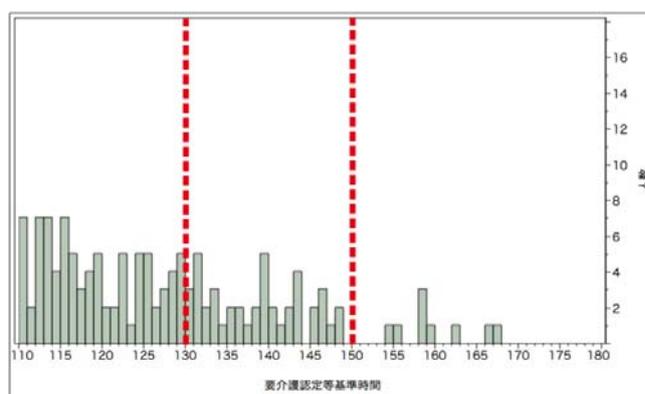


図 4-4 2009年10月新版の要介護5の合計介護時間別人数分布